

プランの概要

■プラン策定の趣旨

世界の状況が日々変化している中で、本県が目指す富県宮城の実現と震災からの復興を国際関連施策の面から推進することを目的として策定。

■プランの位置づけ

- 「宮城の将来ビジョン」の下、「富県宮城の実現」を目指す本県の国際関連施策についての個別計画
- 「宮城県震災復興計画」の国際ビジネス及び国際観光分野における個別計画

■基本理念

“MIYAGI”のグローバル化による富県宮城の実現

■基本方針

- I 県内経済のグローバル化の促進 ⇒ プランの「柱」
将来的な人口減を見据え、海外を視野に入れた取組を展開
- II 県内社会のグローバル化の促進 ⇒ 柱のベースとなる「土台」
県民の国際意識醸成と、県の知名度向上により基本方針Iの取組を強化

■計画の期間

平成29（2017）年度から平成32（2020）年度まで（4年間）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
宮城の将来ビジョン	宮城の将来ビジョン											改訂版		
宮城県震災復興計画				復旧期			再生期			発展期				
みやぎ国際戦略プラン	第1期			第2期			第3期			第4期				

現状と課題

1 県内企業の海外展開の促進と海外販路の拡大

風評による食品の輸入規制が一部の国・地域で継続するなど、震災の影響がまだ続いています。その一方で、台湾やベトナムを中心とした東南アジア諸国等での取組に力を入れてきました。新規に海外展開に取り組む企業や海外展開に意欲的な企業が出てきていますが、安定的な輸出拡大や利益の増加につながる企業は少ないことが課題となっています。

2 積極的な外資系企業誘致

震災による認知度の高まりや、被災地を対象とした補助制度を活用しながら、国内外での投資環境のプレゼンテーションや企業訪問を実施してきました。進出等に関する問合せは増加しているものの、十分な誘致実績にはつながっていません。

そこで、これまでの二次誘致に向けた取組に加え、国内未進出の外資系企業の一次進出も視野に入れながら、企業や研究開発機関等と連携して積極的なアプローチを行う必要があります。

3 外国人観光客の獲得と県民のアウトバウンドの促進

全国的に訪日外国人観光客が急激に増加する中、本県は平成27年度になりようやく震災前の水準を回復した状況です。震災による風評被害が一因となっているほか、知名度不足や情報の不足、受入体制の不十分さも原因となっていると考えられます。また、アウトバウンドについても県民の出国状況は活発とはいえ、インバウンド推進のためにも、両輪としてアウトバウンドにも取り組んでいく必要があります。

4 外国人でも暮らしやすいまちづくりの推進

全国に先駆けて「多文化共生社会の形成に関する条例」及び「宮城県多文化共生社会推進計画」を制定し、多文化共生社会の形成を目指してきました。

近年、在留外国人数の増加傾向が続いていますが、いまだ外国人と接することに慣れていない県民も多く、「多文化共生」という言葉自体の認知も一層広めていく必要があります。

5 着実な海外交流基盤の強化

中国・吉林省、米国・デラウェア州、ロシア・ニジネゴロド州など、海外の省州と友好関係等を締結し、良好な関係を継続してきました。また、JICA事業を活用して開発途上国に対して技術の定着等に貢献するなど、協力活動を行ってきました。

周年事業等を活用して更に関係を深めるとともに、経済交流の強化や国際観光振興など多方面に効果を広げていく必要があります。

取組の方向性

＜基本方針Ⅰ 県内経済のグローバル化の促進＞

施策Ⅰ－1 県内企業の海外販路開拓・拡大

- ・海外展開に向けた機運醸成や各国の市場性等の実践的な情報提供
- ・商談会、フェア、バイヤー招請等を通じたマッチング支援
- ・海外事務所のネットワーク・ノウハウを活用した支援

⇒将来的に国内市場の縮小が見込まれる中、県産品が海外で受け入れられ、輸出品目及び輸出額が拡大していることを目指します。

施策Ⅰ－2 海外からの投資の促進

- ・誘致対象重点分野のさらなる絞り込み
- ・インセンティブ、産業集積や防災対策の優位性の積極的な発信
- ・積極的な海外に向けた誘致活動と、二次進出に向けた誘致活動の実施

⇒外資系企業の県内進出により、雇用の創出、外資系企業の経営手法・技術の導入、周囲の県内企業の国際化・活性化を目指します。

施策Ⅰ－3 インバウンド・アウトバウンドの促進

- ・国際旅行博覧会出展やメディア招請等による海外プロモーション強化
- ・おもてなし研修や無料Wi-Fi設置等による県内観光地での受入体制整備
- ・仙台空港の航空路線拡充に向けたエアポートセールス等の実施

⇒外国人観光客受入数の増加による本県での旅行消費額増加と、仙台空港の活性化による海外との交流人口拡大を目指します。

支える

＜基本方針Ⅱ 県内社会のグローバル化の促進＞

施策Ⅱ－1 多文化共生社会形成の推進

- ・外国人を取り巻く「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消
- ・教育や保健福祉等の生活面の支援を促進

⇒多文化共生の理念を浸透させ、外国人でも暮らしやすい社会・環境づくりを行うことで、外国人従業員の移住を伴う外資系企業の誘致や外国人観光客の誘致につなげることを目指します。

施策Ⅱ－2 国際交流・国際協力活動の推進

- ・友好省州等との関係を強化し、経済的な面での交流をより一層推進
- ・国際協力を通じて知名度向上と「親宮城人材」の育成

⇒宮城県の知名度を向上させ、愛着を持ってもらうことで、県産品の輸出増加や外国人観光客の増加につなげることを目指します。

個別プロジェクト

施策Ⅰ－1 県内企業の海外販路開拓・拡大

- ①輸出スタートアップ支援プロジェクト【重点：東アジア、東南アジア】
・情報提供や講座の実施により海外展開の敷居を低くすることを狙います。
- ②マッチング支援プロジェクト【重点：東アジア、東南アジア】
・現地での商談会の開催・参加等により海外販路の開拓・拡大を狙います。
- ③新規重点地域発掘・開拓プロジェクト【重点：特に設けず広く検討】
・新たな有望市場を調査・検討し将来的な販路拡大を狙います。
- ④国際物流拡大プロジェクト【重点：最適な輸送ルート、輸出推進体制の構築】
・県内港湾・空港の国際貨物取扱量の拡大を狙います。

施策Ⅰ－2 海外からの投資の促進

- ①外資系企業の一次誘致プロジェクト【重点：ものづくり産業8業種、IT関連産業】
・海外への積極的なアプローチにより国内未進出の企業誘致を狙います。
- ②外資系企業の二次誘致プロジェクト【重点：ものづくり産業8業種、IT関連産業】
・企業訪問やセミナー開催等により国内に進出済の企業誘致を狙います。

施策Ⅰ－3 インバウンド・アウトバウンドの促進

- ①外国人誘客プロモーションプロジェクト【重点：台湾（最重点）、中国、韓国、香港】
・東北各県や関係機関と連携しPRすることで外国人誘客拡大を狙います。また、欧米豪からも誘客促進を図ります。
- ②外国人観光客の受入体制整備プロジェクト【重点：台湾（最重点）、中国、韓国、香港】
・旅行しやすい環境を整備することで、外国人観光客の増加を狙います。
- ③原発事故等風評払拭情報発信プロジェクト【重点：東アジア（特に中国、韓国）】
・情報発信の強化等により、風評の根強い国からの観光客数回復を狙います。
- ④仙台空港活性化プロジェクト【重点：アジア4時間圏への直行便拡充】
・仙台空港を拠点とした海外との交流人口拡大を狙います。

支える

施策Ⅱ－1 多文化共生社会形成の推進

- ①多文化共生社会形成プロジェクト
・「宮城県多文化共生推進計画」に基づき3つの壁の解消を狙います。
- ②外国人留学生県内定着促進プロジェクト
・留学生の県内就職を増やすことで、県内企業の国際化を狙います。

施策Ⅱ－2 国際交流・国際協力活動の推進

- ①友好省州等との交流プロジェクト
・築いてきた交流基盤の強化により経済的成果につなげることを狙います。
- ②国際協力推進プロジェクト
・協力活動等により、将来的な経済面での交流の素地づくりを狙います。